

第2章 利潤率の傾向的低下の法則と現代資本主義

——「長期停滞」はなぜ起きたのか

第1章では、資本主義における搾取の仕組みを、労働力の商品化という観点から確認しました。労働者は労働そのものを売るのではなく、一定時間働く能力、すなわち労働力を商品として資本家に売ります。資本家は、その労働力の価値に相当する賃金を支払う一方で、労働者が賃金を上回って生み出した価値を剰余価値として取得します。この関係こそ、資本主義的利潤の根底にある搾取の仕組みでした。

本章では、そこからもう一步先へ進みます。労働者から剰余価値を取得し、それを資本として再投資する仕組みは、なぜいつまでも順調に拡大し続けることができないのでしょうか。なぜ現代の先進資本主義諸国では、膨大な技術革新と生産力の上昇が実現しているにもかかわらず、低成長、投資停滞、賃金の伸び悩み、金融危機、財政支援への依存が常態化しているのでしょうか。

この問いを解く重要な手がかりが、マルクスのいう「利潤率の傾向的低下の法則」です。この法則は、資本主義が外部から妨害されるために行き詰まるのではなく、競争に勝とうとし、生産力を高め、資本蓄積を進めるといふ、資本主義自身の運動によって矛盾を深めていくことを示します。

ただし、最初に注意しておかなければなりません。この法則は、利潤率が毎年機械的に下がり続けるという意味ではありません。また、利潤率が下がれば資本主義が何もしなくても自動的に崩壊する、という予言でもありません。利潤率を押し下げる力と、それに反対して働く力とのせめぎ合いを通して、資本主義がどのように変形し、社会的犠牲を広げながら延命するのかを捉える理論です。したがってこれは、単なる経済指標の話ではありません。新自由主義、金融化、レント化、国家への依存、軍事化、そして生活と自然環境の危機へと至る現代資本主義の歴史を読み解くための出発点なのです。

1 「長期停滞」は偶然ではない

二一世紀に入って以降、先進資本主義諸国では「長期停滞」という言葉が繰り返し用いられてきました。景気循環のなかで一時的に不況になるというだけではありません。景気が回復したとされる時期にも成長率は低く、賃金は十分に上がらず、企業の実物投資も力強さを欠く。中央銀行が金利を極端に引き下げ、大量の資金を供給しても、その資金が新しい工場や設備、雇用や賃金に向かわず、株式、不動産、国債などの資産市場へ流れ込む。こうした状態が、例外ではなく常態になりました。

もちろん、停滞をもたらす具体的な事情は一つではありません。人口構成の変化、世界市場の成熟、所得格差の拡大、家計需要の弱さ、過剰債務、気候災害、感染症、戦争など、さまざまな要因が作用します。政策の誤りもあれば、個々の企業の判断ミスもあります。これらを見放して、あらゆる現象を一つの法則だけから説明することはできません。

しかし、それでも問わなければならないのは、なぜ異なる国々で、長期にわたって似たような停滞傾向が現れるのかということです。個別の政策失敗を列挙するだけでは、政策を変えても停滞が繰り返される理由を十分に説明できません。人口減少を原因とする説明も、日本については重要な一面を捉えています。人口が増えている国でも投資停滞や賃金抑制が起きていることを説明しきれません。グローバル競争も同様です。競争が激しくなったというだけでなく、なぜ企業が競争を通じて賃下げ、合理化、海外移転、金融投資へと向かわざるを得ないのかを解明する必要があります。

利潤率低下論が明らかにするのは、この共通の土台です。資本主義は、利潤を得て、その一部を再び資本として投じ、より大きな利潤を得ようとする運動です。資本にとって重要なのは、社会に必要な物やサービスをどれだけ供給したかということだけではありません。投下した資本が、どれほどの割合で増殖したかということが何よりも重要です。投資先から期待できる利潤率が低ければ、社会的に必要な仕事も山積していても、資本はそこへ向かいません。反対に、人々の生活に必ずしも必要でなくても、高い収益が見込める分野には資金が集中します。

現代社会には、老朽化した上下水道の更新、医療・介護・保育・教育の充実、住宅の断熱化、再生可能エネルギーへの転換、地域交通の再建など、取り組むべき課題が無数にあります。それにもかかわらず「投資先がない」「需要が弱い」と言われるのは、社会的必要が存在しないからではありません。それらが資本にとって十分な利潤を保証しないという理由からです。ここに、社会的必要と資本の投資判断との根本的なずれがあります。

したがって、長期停滞は単なる需要不足でも、経営者の気分の問題でもありません。資本蓄積が成熟し、生産力が高まり、巨大な資本が積み上がった結果、それに見合う利潤を継続的に確保することが難しくなるという、資本主義の内的矛盾の現れなのです。

2 利潤率とは何か——資本主義の「体力」を測る指標

利潤率とは、ごく簡潔に言えば、投下された総資本に対して、どれだけの剰余価値が生み出されたかを示す比率です。マルクスは、利潤率を次のように表しました。

利潤率 = 剰余価値 ÷ (不変資本 + 可変資本)

記号で表せば、 $p' = m \div (c + v)$ です。 m は剰余価値、 c は不変資本、 v は可変資本を表します。

不変資本とは、工場、機械、設備、建物、原材料、エネルギーなど、生産のために購入される生産手段に投じられた資本です。これらは生産に不可欠です。しかしマルクスの価値論では、機械や原材料は、それ自身の価値を新たに増やすのではなく、使用され、消耗される過程で、もともと持っていた価値を生産物

へ移転します。機械が役に立たないという意味ではありません。機械は具体的な生産力を飛躍的に高め、大量の使用価値を生み出すうえで決定的な役割を果たします。ただし、その機械の価値を超える新しい価値を、自分だけで生み出すわけではないということです。

これに対して可変資本とは、労働力の購入、すなわち賃金に投じられる資本です。「可変」と呼ばれるのは、労働力が生産過程で、自らの価値を再生産するだけでなく、それを上回る新しい価値を生み出すからです。労働者が一日の労働のうち、たとえば四時間で自分の賃金に相当する価値を生み出し、さらに四時間働けば、後半の四時間に生み出された価値は資本家のものになります。この部分が剰余価値です。

具体的な数値で考えてみましょう。ある企業が、機械や原材料に八〇〇万円、賃金に二〇〇万円、合計一〇〇〇万円を投じたとします。そして労働者が二〇〇万円の剰余価値を生み出したなら、利潤率は二〇〇万円÷一〇〇〇万円で二〇％です。ここで競争に勝つため新しい設備を導入し、機械や原材料への投資が一八〇〇万円に増え、賃金への投資は二〇〇万円のままだったとします。生産性の向上によって剰余価値が三〇〇万円に増えたとしても、総資本は二〇〇〇万円ですから、利潤率は一五％になります。利潤の絶対額は二〇〇万円から三〇〇万円へ増えているのに、利潤率は二〇％から一五％へ下がっています。

この例は非常に重要です。企業の利益額が過去最高になったという報道と、資本主義全体の利潤率に低下圧力がかかっているという分析は、必ずしも矛盾しません。資本の規模がそれ以上に大きくなっていれば、利益額が増えても利潤率は下がりうるからです。また、一部の巨大企業が市場支配力によって高収益を得る一方、多数の企業の収益性が悪化することもあります。利潤率は単なる「もうけの額」ではなく、資本が自らを増殖させる効率、いわば資本主義の体力を示す指標なのです。

もう一つ区別すべきなのが、剰余価値率と利潤率です。剰余価値率は、剰余価値を可変資本で割った比率で、労働者がどの程度搾取されているかを示します。先ほどの最初の例では、剰余価値二〇〇万円を可変資本二〇〇万円で割るので、剰余価値率は一〇〇％です。設備投資後に剰余価値が三〇〇万円へ増えれば、剰余価値率は一五〇％に上がります。それでも総資本が一層大きく増えれば、利潤率は低下します。つまり、労働者一人ひとりへの搾取を強めても、利潤率の低下を止められない場合があるのです。

現実の企業会計で示される利益と、マルクスの剰余価値は同一ではありません。利子、地代、配当、税、流通費用、国際的な価値移転などを通じて、剰余価値は複雑に分配されます。そのため実証研究では、どの統計を用い、資本ストックをどの価格で評価し、税や金融部門をどう扱うかによって推計値が変わりま

す。それでも、利潤率という概念が重要なのは、個別企業の会計上の利益の背後にある、社会全体の価値生産と資本蓄積の関係を捉えようとするからです。

3 なぜ利潤率は低下するのか——競争と技術進歩の逆説

利潤率低下の圧力は、資本主義における競争そのものから生じます。個々の企業は、競争に勝ち残るために、生産時間を短縮し、単位当たりの費用を下げ、より多くの商品を生産しようとします。その主要な手段が、機械化、自動化、情報化、大規模な設備投資です。

ある企業が他社に先駆けて新技術を導入すると、その企業は社会的な平均より少ない労働時間で商品を生産できます。それでも市場価格が直ちに同じ割合で下がらなければ、その企業は一時的に超過利潤を得られます。したがって、個々の資本家にとって技術革新は合理的であり、競争に促される避けがたい選択です。

しかし、その技術が同業他社へ普及すると、事情が変わります。新しい生産方法が社会的標準となり、商品の価値や価格は低下します。かつて先行企業だけが得ていた超過利潤は失われます。そして産業全体では、機械・設備・原材料などに投じられる不変資本の比重が、賃金に投じられる可変資本に比べて高まっていきます。マルクスは、このような価値構成の変化を、技術的構成の変化に規定された「資本の有機的構成の高度化」と呼びました。

資本の有機的構成は、単に工場に機械が増えたという外見上の変化ではありません。一人の労働者が、以前より大量の機械、原材料、エネルギー、情報システムを動かすようになり、投下資本のなかで生産手段の価値が相対的に増えることを意味します。今日の半導体工場、データセンター、物流網、巨大プラットフォームなどを考えれば、一人の労働者の仕事を成立させるために、きわめて大規模な設備と社会的基盤が必要になっていることが分かります。

ところが、価値と剰余価値の源泉は、生きた労働です。生産手段は、労働によって使用されることで自らの価値を生産物へ移しますが、剰余価値を生み出すのは労働力です。そのため、総資本のうち不変資本の割合が高まり、可変資本の割合が相対的に低下すれば、剰余価値率が変わらないかぎり、利潤率には低下圧力がかけられます。

この関係は、利潤率の式を少し変形すると見えやすくなります。 $p' = m \div (c + v)$ の分子と分母のそれぞれを v で割れば、 $p' = (m \div v) \div (c \div v + 1)$ となります。 $m \div v$ は剰余価値率、 $c \div v$ は可変資本の不変資本に対する割合、つまり資本の有機的構成です。剰余価値率が一定のまま $c \div v$ つまり有機的構成が上昇すれば、利潤率は低下します。資本はこれに対抗して剰余価値率を引き上げようとしますが、それにも社会的・身体的な限界があります。

ここには、個々の企業にとって合理的な行動が、資本全体にとって困難を生み出すという合成の矛盾があります。一社だけが省力化すれば、その企業は利益を得ます。しかし全企業が省力化を進めれば、価値を生み出す労働力の相対的比重が低下し、社会全体の利潤率を押し下げます。個別資本は競争をやめられず、資本全体も結果を統制できません。誰かの無知や悪意ではなく、資本主義の競争法則そのものがこの逆説を生み出すのです。

技術進歩それ自体が悪いものではありません。人間が同じ必要物をより短い労働時間で生産できるなら、本来それは自由時間を増やし、危険で苦痛な労働を減らし、生活を豊かにする可能性を持ちます。問題は、技術が資本の所有と競争のもとで導入されることです。生産性向上の成果が労働時間短縮ではなく、人員削減、労働強化、市場拡大の圧力として現れる。技術によって社会が豊かになる可能性と、技術によって利潤率低下や失業不安が強まる現実との対立は、技術の性質ではなく社会関係の問題なのです。

4 なぜ「傾向的」なのか——反対に作用する諸要因

利潤率は、一直線に、同じ速度で低下するわけではありません。マルクスが「傾向的」という言葉を付けたことは決定的に重要です。『資本論』第3部では、利潤率を低下させる傾向と同時に、それに反対して作用するさまざまな要因が論じられています。

第一は、剰余価値率の上昇です。労働時間を延ばす、労働密度を高める、賃金を労働力の価値以下に押し下げる、生産性向上によって生活必需品を安くし必要労働時間を短縮する、といった方法で、労働者一人当たりから取得する剰余価値を増やします。残業の恒常化、非正規雇用への置き換え、成果主義、労働過程のデジタル監視、社会保険料負担の回避なども、現代的な形でこの方向に作用します。

第二は、不変資本の諸要素の廉価化です。技術革新は機械の量を増やすだけでなく、機械そのものを安くすることがあります。計算能力や通信能力の価格が大幅に低下すれば、物的な装備が高度化しても、価値額で見た不変資本の増加が抑えられる場合があります。したがって、物理的な機械化の進展から、直ちに価値構成の上昇を断定することはできません。

第三は、相対的過剰人口、すなわち失業者や不安定就業者の存在です。資本にとって利用可能な労働力が過剰に存在すれば、賃金を抑え、労働条件を切り下げやすくなります。労働者にとっては生活不安である失業が、資本にとっては賃金抑制の力として機能するのです。

第四は、対外貿易と国際分業です。より安価な原材料や生活必需品を輸入できれば、不変資本や可変資本の価値を引き下げることができます。また、賃金が低く労働運動が弱い地域へ生産を移転し、より高い

搾取率を実現することもできます。さらに独占的な地位、知的財産権、通貨・金融上の優位、国際的な不
等価交換などを通じて、中心国の資本が他地域で生産された剰余の一部を吸収することもあります。

第五は、資本価値の切り下げです。恐慌によって商品価格、株価、不動産価格、設備価格が下落し、倒産
によって一部の資本が消滅すれば、生き残った資本はより安い価格で工場や企業を買い取れます。失業
と賃下げも進みます。その結果、社会に甚大な被害を与えながら、利潤率回復の条件がつくられます。恐
慌は資本主義にとって単なるトラブルではなく、蓄積された矛盾を暴力的に処理する過程でもあるので
す。

第六は、株式会社、信用制度、金融市場を通じた資本の動員と利潤配分の変形です。少額の自己資本で
巨大な事業を支配したり、損失を他者へ転嫁したり、金融取引から収益を得たりすることで、個別資本は
低収益を一時的に覆い隠すことができます。ただし、利子、配当、手数料、キャピタルゲインは、社会全体
で見れば新しい価値が無から生まれたものではありません。将来の剰余価値への請求権が膨張し、既に
生産された剰余価値の分配をめぐる競争が激しくなったものです。

これらの反対要因があるからこそ、利潤率は景気循環や歴史的局面によって上昇もします。法則を検証
するときは、「いつでも下がっているか」ではなく、低下圧力がどのように反対要因を呼び起こし、その
反対要因がどのような社会的結果を生んだかを見なければなりません。

しかも反対要因の多くは、矛盾を解決するのではなく、別の場所へ移し替えます。賃下げと社会保障削
減は、利潤を支えても家計消費を弱め、生活の再生産を困難にします。海外移転は、企業収益を改善して
も国内産業と地域社会を空洞化させます。金融化は一時的な高収益を生んでも、債務と資産価格を膨
張させ、金融危機を大きくしバブル破裂をもたらすこともあります。国家補助は企業を支えても、負担を
財政と納税者へ転嫁します。危機は消えるのではなく、時間的・空間的に先送りされ、より複合的な危機
として現れるのです。

5 実証的にどう確かめるのか——世界経済と日本経済

利潤率低下論を現実の歴史に当てはめる際には、慎重が必要です。実証研究の多くは、戦後の主要資
本主義国で、利潤率が一九五〇年代から六〇年代の高水準から一九七〇年代にかけて急低下したこと
を示しています。その後は、国や時期、計算方法によって違いがあり、一九八〇年代以降に一定の回復が
見られたという研究もあれば、長期的な低下傾向は変わらないとする研究もあります。

なぜ結論に幅が生じるのでしょうか。第一に、利潤の範囲をどう定義するかが異なります。税引前か税引
後か、利子や地代を含めるか、金融部門を含めるかによって数値は変わります。第二に、分母となる資本
ストックを取得時の価格で測るか、現在の再調達価格で測るかによっても違いが出ます。第三に、景気循

環の山と谷のどこを比較するか、設備稼働率をどう扱うかも重要です。第四に、世界市場で生じる価値移転や、多国籍企業の利益移転を国内統計だけで把握することは困難です。

したがって、特定の一本のグラフだけを示して「法則が完全に証明された」と言うのは適切ではありません。しかし、推計方法に論争があることと、理論が無意味であることは同じではありません。むしろ重要なのは、一九七〇年代の収益性危機を転換点として、労働運動への攻撃、賃金抑制、規制緩和、民営化、国際的な生産移転、金融自由化が進んだという歴史的事実です。新自由主義は単なる思想の流行ではなく、低下した収益性を回復するための資本の死活をかけた反攻として理解することができます。

日本でも、高度経済成長期には、設備投資、生産性上昇、雇用拡大、賃金上昇、国内市場の拡大が相互に支え合う蓄積体制が機能しました。しかし一九七〇年代のオイルショックを前後して、それまでの高い成長率と収益性は維持できなくなりました。企業は省エネルギー化、減量経営、下請けへの負担転嫁、労働強化を進めました。八〇年代には輸出拡大と金融膨張が収益を支えましたが、その帰結が資産バブルでした。九〇年代のバブル崩壊後は、設備・不動産・債権の価値下落と過剰債務処理が長期化し、賃金抑制と非正規雇用化が進みました。

二〇〇〇年代以降、企業の経常利益や内部留保が増大し、上場企業が最高益を更新する局面もありました。しかし、それだけで日本資本主義の自己増殖力が高度成長期の水準へ戻ったとは言えません。企業は国内での能力増強投資に慎重で、海外投資、企業買収、金融資産、現預金の保有を増やしてきました。利益が生産能力の拡大や賃金上昇へ十分に還流せず、家計需要が弱いままになるという循環が定着しました。

ここでは、「売上高利益率」「自己資本利益率」「営業利益額」と、マルクスの意味での利潤率を区別する必要があります。売上高利益率は、人件費を減らし、下請け単価を抑え、市場支配力を使って価格を引き上げれば、改善します自己資本利益率は、自社株買いで自己資本を減らせれば高く見せることもできます。しかしそれは、社会全体で投下された生産資本に対して、新たな剰余価値を生み出す力が高まったことを意味しません。

さらに平均値だけでは、現代資本主義の二極化を見失います。巨大プラットフォーム企業、医薬品企業、軍需企業、金融機関などは、独占、特許、データ支配、国家契約を通じて高い収益を確保する一方、競争的な中小企業、地域産業、ケア労働の現場は低収益と人手不足に苦しみます。一部の企業の高収益は、経済全体の健全な成長を意味するのではなく、他部門で生み出された所得や公的資金を吸い上げる力の集中を示している場合があります。

利潤率低下を実証的に考えると、単に一つの数字が下がったかを確認することではありません。利潤を回復するために資本がどのような戦略を取り、その結果として雇用、賃金、投資、産業構造、国家財政、国際関係がどう変わったかを、総体として検討することなのです。

6 利潤率低下がもたらす社会的帰結

利潤率低下の圧力は、最初に生産点、すなわち職場に現れます。資本は、利潤率を維持するために、賃金を抑え、労働時間を延ばし、労働密度を高め、正規雇用を非正規雇用や個人請負へ置き換えようとします。下請け・孫請けへの単価切り下げ、外国人労働者の差別的利用、成果の個人化、アルゴリズムによる監視と評価も、剰余価値率を引き上げる現代的な手段です。

生産性が上がれば労働が楽になるはずなのに、現実には人員が削減され、残った労働者の負担が増える。デジタル化によって事務が効率化されるはずなのに、仕事の速度と量が増し、常時接続を求められる。この逆説は、技術の目的が必要労働の軽減ではなく、利潤率の維持に置かれていることから生まれます。

第二に、実物投資の停滞、投資をしても資本として成り立つだけの利潤が上がりにくくなった資本、つまり過剰資本の形成が進みます。資本は利益を得ても、それを十分な収益が期待できる生産分野へ再投資できません。そこで資金は、株式、債券、不動産、デリバティブ、企業買収などへ向かいます。将来の利益への請求権である金融資産が、現実の価値生産を上回る速度で膨張します。これが金融化の基盤です。

金融化は、資本の逃げ道であると同時に、新たな不安定性の源です。資産価格が上がる間は富が増えたように見えますが、その価値は将来の所得と剰余価値によって支えられなければなりません。期待が崩れれば、資産価格は急落し、企業倒産、失業、住宅喪失、財政危機へ波及します。そして危機が起こるたびに、国家と中央銀行が公的資金で金融市場を支える構図が強まります。

第三に、資本は、生産そのものよりも、所有権や支配権を利用して継続的な収入を得る方向へ傾きます。土地や住宅の家賃、知的財産権の使用料、プラットフォームの手数料、データやクラウドの利用料、金融手数料など、他者が活動するために避けて通れない入口を押さえ、通行料のように所得を吸い上げます。これがレント化です。レントは利潤と無関係ではなく、社会で生産された剰余価値や賃金、公的支出の一部を、所有権に基づいて取得する仕組みです。

第四に、資本の国家依存が深まります。市場だけでは十分な収益が得られない分野で、補助金、税制優遇、公的調達、政府保証、規制による市場創出が企業利益を支えます。半導体、AI、エネルギー、医薬品、インフラ、軍需などでは、国家が巨額の資金を投入し、企業のリスクを引き受け、市場を保証します。ここ

では「小さな政府」を掲げた新自由主義と、国家支援の拡大は矛盾なく共存します。生活保障には緊縮を求めながら、資本蓄積には国家を大規模に動員するからです。

第五に、軍事化への傾斜が生じます。軍需市場は、国家が需要を保証し、価格決定が不透明で、長期契約と機密性によって参入障壁が高く、民間需要の弱さに左右されにくい市場です。過剰資本にとって、それは魅力的な投資先となります。しかし軍事支出は、人々の生活を豊かにする使用価値を生み出すのではなく、破壊手段を蓄積します。しかも財源は、社会保障、教育、医療、気候対策から奪われます。利潤率低下への対応が、社会の再生産を圧迫し、国際的緊張を高めるのです。

こうして、企業利益と人々の生活との乖離が拡大します。株価や企業利益が上昇しても、実質賃金は下がり、社会保険料や住宅費が増え、教育や介護の負担が家族へ押し戻される。「景気が回復した」「企業が稼ぐ力を取り戻した」と言われても、人々が豊かさを実感できないのは当然です。資本の収益性を支えるために、生活の側が犠牲にされているからです。

7 成長し続ける社会は必要か——再生産の視点から

利潤率低下の法則は、「社会は成長し続けなければならないのか」という問いを私たちに突きつけます。ただし、この問いを単純な「成長か、脱成長か」という二者択一にしてはなりません。まず区別すべきなのは、社会の再生産と、資本の拡大再生産です。

社会の再生産とは、人々が食べ、住み、学び、働き、休み、子どもを育て、病気や障害や老いを支え合い、次の世代へ社会と自然を引き継いでいくことです。食料、住宅、医療、介護、保育、教育、文化、交通、エネルギー、水、衛生、安全な環境など、生活を維持し更新する活動が含まれます。これは、経済成長率が何%であるかにかかわらず、すべての社会に不可欠です。

これに対して、資本の拡大再生産とは、取得した剰余価値の一部を追加資本として投じ、より大きな資本と利潤を獲得する運動です。資本主義では、企業は現状を維持するだけでは競争に敗れます。設備を更新し、市場を広げ、生産規模を拡大し、競争相手を買収し続けなければなりません。成長は自由な選択ではなく、資本に課された強制です。

国家もこの強制に組み込まれます。雇用、税収、年金財政、国債の信用を維持するため、政府は経済成長を求めます。労働者も、失業を避け、賃金や社会保障を守るために景気回復を望まざるを得ません。資本の拡大再生産に依存する制度のもとでは、成長しなければ生活が破綻するように社会が設計されているのです。

しかし今日では、資本の拡大が社会の再生産を支えるどころか、それを破壊する局面が広がっています。長時間労働と低賃金は、家族形成や子育てを困難にします。医療・介護・保育の市場化と人員削減は、ケアを担う人々を疲弊させます。住宅の商品化と投機は、住む権利を脅かします。教育費の私費負担は、若者と家庭に債務を負わせます。化石燃料の大量消費と過剰生産は、気候危機を激化させます。資本の拡大再生産が、社会と自然の再生産条件を食い潰しているのです。ナンシー・フレイザーが言った「カニバル(共食い)資本主義」の一面です。

したがって、問題は国内総生産という一つの数字を増やすか減らすかだけではありません。「何を増やし、何を減らすのか」「誰の必要を優先するのか」「何を市場と利潤の判断から切り離すのか」を民主的に決めることです。

医療、介護、保育、教育、公共住宅、地域交通、再生可能エネルギー、住宅断熱、防災、文化などは、むしろ人員と資源を増やす必要があります。他方で、投機的金融取引、過剰広告、使い捨て商品、計画的陳腐化、富裕層の浪費的消費、化石燃料産業、軍需産業などは縮小しなければなりません。社会全体の物質・エネルギー消費を自然の限界内へ抑えながら、生活に必要な領域を発展させる。これは、すべてを一律に縮小することでも、技術や生産力の発展を否定することでもありません。

ここで「豊かさ」の意味も問い直されます。大量の商品を短期間で買い替えることが豊かさなのでしょうか。それとも、安心して住める住宅、十分な医療と介護、学ぶ時間、文化に触れる機会、短い労働時間、清潔な水と空気、支え合える地域社会こそ豊かさなのでしょうか。資本の増殖を中心に置けば、前者が優先されます。生活の再生産を中心に置けば、後者を社会の目的にできます。

技術革新の意味も変わります。資本主義のもとでは、省力化技術は失業と労働強化をもたらしやすい。しかし生産手段と投資を民主的に統制できれば、生産性向上を労働時間の短縮、危険労働の廃止、ケアや文化へ振り向ける時間の増加に結びつけることができます。利潤率低下が示すのは生産力の発展そのものの限界ではなく、生産力を資本の増殖に従属させる社会関係の限界なのです。

8 利潤率低下が示すもの——行き詰まりと新しい社会への入口

利潤率の傾向的低下が示しているのは、単なる景気の不調ではありません。それは、成長を前提として組み立てられた資本主義社会の歴史的な行き詰まりです。資本は、利潤率を維持するために労働への搾取を強め、社会保障を削り、世界中から安価な労働力と資源を調達し、金融市場を膨張させ、所有権からレントを取り立て、国家財政と軍需市場に依存します。しかし、その一つひとつが人間の生活と自然環境を不安定にし、次の危機の条件をつくります。

ここで注意すべきなのは、利潤率が低下しても、資本家階級の権力が自動的に弱まるわけではないことです。むしろ低収益のもとで競争が激しくなるほど、巨大企業への集中、独占、労働組合への攻撃、公共資産の私有化、監視と統制、排外主義と軍事化が強まる可能性があります。資本主義の危機は、そのままより高度な次の社会＝社会主義への移行を意味しません。危機が民主的な変革へ向かうか、権威主義・ファシズムと戦争・破壊へ向かうかは、社会運動と政治的な力関係によって決まります。

だからこそ必要なのは、利潤率をどう回復させるかという資本の問いに、そのまま従うことではありません。「資本にとって何が採算に合うか」ではなく、「人間と社会にとって何が必要か」を出発点に、経済を組み直すことです。

第一に、労働者が生み出した剰余の配分を変えなければなりません。賃金を引き上げ、労働時間を短縮し、非正規雇用を減らし、労働者が職場の技術導入と投資判断に関与できる仕組みを広げる必要があります。生産性向上の成果を、株主配当と役員報酬だけでなく、自由時間と生活保障へ戻すのです。

第二に、社会の基礎的な再生産領域を、市場の採算性から切り離す必要があります。医療、介護、保育、教育、住宅、水道、交通、エネルギーなどは、需要があるのであれば、支払い能力があるかによって供給が左右されてはなりません。税と社会保険、公的所有、協同組合、地域的な共同管理などを組み合わせ、必要に基づいて供給する仕組みをつくる必要があります。

第三に、投資の決定権を民主化しなければなりません。今日、どの産業に資金を振り向けるかは、金融機関、巨大企業、機関投資家、国家官僚によって決められています。しかし投資とは、社会の労働力、自然資源、技術、土地を将来どの目的に使うかを決める行為です。本来、社会全体の意思決定であるべきです。公的金融、社会的投資基金、労働者基金、協同組合金融などを発展させ、脱炭素、防災、ケア、地域再建へ資源を振り向ける必要があります。

第四に、独占とレントへの規制を強め、知識、データ、自然環境などのコモンを取り戻さなければなりません。社会全体の知識と協働によって生み出された成果を、一部企業が知的財産権やプラットフォーム支配によって囲い込み、永続的な使用料を徴収する仕組みを改める必要があります。公共的なデジタル基盤、オープンな知識、データの民主的管理が重要になります。

第五に、軍拡と化石燃料依存から、平和と気候正義へ資源を移さなければなりません。軍需と化石燃料産業に投入される巨大な資金、技術、人材を、再生可能エネルギー、公共交通、住宅改修、医療、介護、防災へ転換する。それは単なる歳出項目の変更ではなく、破壊による利潤から生活の再生産へ、経済の目的を転換することです。

これらの転換は、生産点の労働運動と、生活の場での再生産を守る運動が結びつくことで初めて実現します。賃金と雇用を守る闘い、医療・介護・保育を守る闘い、住宅と地域交通を守る闘い、気候正義を求める闘い、反戦・反軍拡の闘いは、別々の問題ではありません。いずれも、社会の資源を資本の増殖に使うのか、人間と自然の再生産に使うのかをめぐる闘いです。

9 停滞は「終焉」ではない——ここから希望の回路が開ける

利潤率の傾向的低下の法則は、「資本主義は間もなく終わる」と告げる終末論ではありません。まして、何もしなくても歴史が望ましい方向へ進むことを保証する法則でもありません。それは、なぜ豊かな生産力を持つ社会で生活不安が深まり、なぜ技術進歩が自由時間ではなく失業を生み、なぜ社会に必要な投資が不足する一方で金融資産と軍事支出が膨張するのかを理解するための羅針盤です。

利潤率低下の圧力に直面した資本が選んできた道は、大きく三つに整理できます。第一は、労働者への搾取を強め、社会保障と公共部門を切り縮める新自由主義的な道です。第二は、補助金、減税、公的調達、政府保証などを通じて国家財政を企業利益へ動員する道です。第三は、金融化、資産インフレーション、独占とレントによって、社会の所得を吸い上げる道です。現代資本主義は、この三つを組み合わせ、さらに今日は特に軍事化を加えながら延命してきました。

しかし、この延命の費用は労働者と市民に転嫁されます。低賃金、不安定雇用、重い住居費、ケアの不足、地域の衰退、将来不安、気候危機、戦争の危険として現れます。だから利潤率低下は、専門家だけが論じる抽象的な経済理論ではありません。賃金、税、社会保障、公共サービス、産業政策、平和、環境をめぐる政治闘争の土台にある問題です。

同時に、資本が自らの論理だけでは社会を維持できなくなればなるほど、別の合理性の必要が明らかになります。それが、再生産の合理性です。病院が必要かどうかは病院が高い利潤を生むかで決めるべきではありません。鉄道やバスが必要かどうかは利用者数と採算だけで決めるべきではありません。子どもを育て、学ぶ権利を保障すること、老いや障害を社会全体で支えること、災害から命を守ること、安定した気候を次世代へ引き継ぐことには、利潤率とは異なる価値基準があります。

この別の合理性は、すでに社会のなかに存在しています。家族や地域で行われるケア、公共医療や教育、協同組合、労働組合、住民運動、自治体の公共サービス、災害時の相互扶助など、人々は利潤だけでは動かない関係を日々つくっています。問題は、それらが資本の論理に従属させられ、無償または低賃金の負担として押しつけられていることです。再生産中心社会への転換とは、これらの活動を美化して自己犠牲を求めることではありません。必要な労働を社会的に承認し、十分な人員、賃金、時間、財源、民主的な決定権を保障することです。

希望は、停滞そのものから自動的に生まれるものではありません。停滞によって露わになる矛盾を、社会を変える共通の認識と運動へ結びつけるところから生まれます。職場で搾取に抗する労働者と、医療・介護・教育・住宅・環境を守る市民が出会い、資本の利潤ではなく生活の必要を共通の基準にする。その結びつきを、ここでは「再生産戦線」と呼ぶことができます。

利潤率低下の法則が教えるのは、資本主義の困難が一時的な政策ミスではなく、その成功と蓄積のなかから生まれるということです。だからこそ、従来と同じ成長軌道へ戻ることを目標にしても、問題は解決しないというだけでなく、それはそもそも不可能です。問われているのは、誰が生産手段を支配し、誰が投資を決め、誰が剰余を取得し、それを何のために使うのかという社会の根本です。

社会に必要なのは、資本の無限の自己増殖ではありません。人間が尊厳をもって生き、互いを支え、次世代へ社会と自然を引き継ぐための安定した再生産です。剰余は私的利潤として最大化されるべきものではなく、労働時間の短縮、生活、ケア、教育、文化、環境、公共へ振り向けられるべきです。

利潤率の傾向的低下の法則は、資本主義の自動崩壊を预言するものではありません。しかしそれは、成長を強制する社会の歴史的限界を冷静に示し、別の社会を構想する理論的根拠を与えます。資本の危機を人間の危機を巻き添えにさせるのではなく、資本の論理から生活を解放する入口へ変えること。その可能性を現実の力にするのは、法則そのものではなく、法則を理解し、連帯し、行動する人々なのです。

次章では、こうした利潤率低下の圧力に対して、資本主義が歴史的にどのような対応を取ってきたのかを、より具体的に検討します。労働への攻撃、金融化、レント化、国家依存、軍事化は、互いに孤立した現象ではありません。それらを一つの歴史的連鎖として捉えることによって、現代資本主義の姿と、それに対抗する再生産中心の社会構想が、さらに明確になるはずです。